

けんすけタイムズ
Rensuke TimesLINE
公式アカウント愛知 13 区
安城・刈谷・碧南・知立・高浜

タイトル

衆院3補選勝利、政権交代に向けて

衆議院議員

おおにし健介

衆院3補選勝利、政権交代に向けて



ゴールデンウィークが始まった日曜日、3つの選挙区で衆議院補欠選挙が行われ、立憲民主党の候補が全勝しました。維新候補との一騎打ちとなった長崎3区ではダブルスコア以上の圧勝、同じく自民党が候補者擁立を見送った東京15区でも候補者が乱立する戦いを

を制し、保守王国島根1区では自民候補との一騎打ちに勝利しました。

いずれも裏金問題や政治とお金に関わる問題による補欠選挙であり、国民の怒りが頂点に達する中、「お金の力ではなく国民の声で動く政治を!」という訴えに、無党派だけでなく、自民支持層からも一定の支持を得たことが勝利につながりました。特に、島根は、「竹下王国」と呼ばれ、島根1区では細田博之前議長が父、吉蔵氏以来の盤石な地盤を誇ってきた地であり、これまで野党が小選挙区で勝ったことは一度もなかった場所でしたが、地殻変動が起きていると言ってもよいと思います。

私も3人の候補のところそれぞれ応援に入りましたが、特に、長崎や島根のような地方において、裏金問題だけでなく、自民党政治の下で衰退し続ける地域を憂う声を多く聞いたのが印象的でした。

もちろん、この結果は敵失に因るところが大きく、これに浮かれている場合ではなく、この国民の怒りや不安を受け止め、我々がどうするかが問われているのであって、その責任は重大です。

一方で、最近、よく聞くのが「自民党の支持率が下がってきているのに、立憲の支持率が一向に上がらないからダメだよね。」という声です。しかし、それは誤解に基づく印象で実際とは異なります。自民支持率が下がった分がそのまま立憲支持には跳ね返ってきていないのは事実ですが、立憲支持率もじわじわと上がってきており、維新も引き離し、自民支持率との差をつめてきています。北海道のように立憲の強い地域では、立憲支持率が自民と肩を並べているような地域もあります。もう少し自信を持ってよい気がします。

今回の裏金問題での「自民は脱税、国民は増税」に対する国民の怒りは相当根深いものがあり、それはこれまでの他のスキャンダルとは異質なものを私も肌で感じています。もし、このままで解散総選挙を迎えれば、次の選挙は、野党がいいとか悪いとかではなく、「今回だけは自民党には入れない。」という選挙になると思います。

政治評論家の中には、岸田首相が退陣し、党の顔が変われば支持率は回復すると見る向きもあります。もちろん、そのことは頭に置いておくべきだと思います。ただし、顔を差し替えれば国民は裏金問題を忘れるだろうというのは、国民を馬鹿にした話です。

【衆議院議員 おおにし健介事務所・立憲民主党愛知県第13区総支部】

〒446-0074 愛知県安城市井杭山町高見 8-7 2F

TEL: 0566-70-7122 FAX: 0566-74-2008

メール office@oniken-web.jp

2009年の時には、小泉長期政権の後、安倍、福田、麻生と1年ごとに政権が変わり、最後は政権交代に追い込まれました。安倍長期政権の後、菅政権は1年で終わり、その後を受けた岸田政権がもし次の人にバトンタッチしてもそう簡単に支持率が回復するかどうかは分かりません。世論調査でも政権交代を望む声は増えてきています。

ただ、ここでも「自民党はもうたくさんだけど、野党に政権担当能力があるのか。」という声をよく聞きます。立憲の衆議院議員の3分の1以上は与党を経験しています。さらに、野田元首相をはじめ閣僚経験者もまだ10人以上残っています

「経験のない野党には任せられない。」ということを行っている限り、政権交代は起きません。常に政権交代が起きる政治が当たり前になってこそ野党も育つのです。もう一つの店の料理が美味しくないと行って、これまでの店で腐った料理を食べさせられるのを我慢し続けるのでしょうか。それなら、もう一つの店の料理を美味しくするためにお客も一緒になって店を育てた方がましです。競争が起きれば、古い店の方もよくなるはずですよ。

大型連休明けの後半国会では、政治改革特別委員会での政治資金規正法等の改正議論が本格化する予定です。各党が改革案を既に出している中で、連休前に自民案がやっと出てきましたが、「火の玉」はどこへ行ったのか、信頼回復には程遠い内容となっています。

「汚れた雑巾で拭いても汚れはきれいにならない」ならば、政権を変えるしかありません。岸田政権を会期末の6月解散選挙に追い込む決意で連休明けの後半国会に臨んで参ります。

紅麹サプリメント健康被害～命と健康を守る



小林製薬の紅麹サプリメントによる健康被害では、5人の方が尊い命を落としました。健康になりたいとサプリを摂取していた人が命と健康を失うことはあってはならないことです。皆さんの中にもサプリを飲んでいる人は多いのではないかと思います。国民の中に不安が広がっています。

今回、最初に医療機関から被害が報告されてから2か月以上国への報告がなかったことが問題となっています。消費者庁のガイドラインでは、情報が不十分であっても速やかに報告することになっていましたが、全く機能していなかったことが明らかになりました。

立憲民主党では、私が座長となり、機能性表示食品制度の見直しに関するプロジェクトチームを立ち上げ、武見厚労大臣及び自見消費者担当大臣に対して緊急の申し入れを行うとともに、健康被害の報告を法律上義務付ける議員立法の提出を準備しています。

多くの国民は、トクホも機能性表示食品も国のお墨付きを得たものと勘違いしていますが、機能性表示食品は届出のみで表示ができる制度で国は審査をしていません。

これは、規制改革検討会議で提案され、安倍総理の「世界並ではなく世界最先端に」の鶴の一声で、米国のダイエタリー・サプリメント制度を参考に世界中で米国と日本だけの届出のみで表示ができる制度を創設し、しかも米国にはある健康被害の報告義務も適正製造規範(GMP)の義務もない世界一緩い制度が国会による法改正の議論も経ずに内閣府令の改正で導入されたことが分かっています。

その手軽さから、制度導入から10年でトクホをはるかに上回る市場に急成長していますが、命と健康を守るために制度の見直しは必至だと考えます。

そもそも、有効成分を濃縮してカプセル等に入れて毎日摂取するサプリメントを医薬品以外の一般食品と同じ安全基準で取り扱うことが適当なのか抜本的に制度のあり方から考えなおす必要があると考えています。



Profile



▶昭和46年4月13日生まれ ▶京都大学 法学部卒

▶国会職員、在アメリカ大使館二等書記官、衆議院議員 馬淵澄夫政策担当秘書を経て、平成21年第45回衆議院議員総選挙で初当選。以来、連続5期当選。

▶党務では、選対委員長、青年局長などを経て、現在は政務調査会会長代理(筆頭代理)
▶国会では、予算委員会、厚生労働委員会、情報監査審査会
▶小学生、中学生2人の男の子のパパ。
ニックネームは「オニケン」